

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	東京コスモス電機株式会社
【英訳名】	Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 秀 実
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111 (代)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 稲 垣 浩 一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111 (代)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 稲 垣 浩 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日
売上高 (千円)	3,788,662	3,735,173	7,525,200
経常利益 (千円)	396,434	2,045	544,851
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	251,660	△17,133	363,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,125	56,023	421,656
純資産額 (千円)	3,760,882	3,773,603	3,807,584
総資産額 (千円)	8,932,685	8,556,849	8,777,265
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	16.03	△1.09	23.15
潜在株式調整後 1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	44.1	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,887	△53,433	718,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,663	△87,723	120,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△618,150	△85,334	△1,059,732
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,532,544	1,190,415	1,401,010

回次	第57期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	9.08	△1.59

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成26年 7 月 1 日において、当社の100%連結子会社であるコスモス電子販売㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正を背景とした企業業績や雇用情勢などが改善しましたが、消費税増税の影響による個人消費や住宅投資が低迷し景況感にばらつきが見られました。米国では好調な企業業績を背景に穏やかな拡大が続きましたが、中国など新興国では経済成長に減速感が見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、輸送用機器や産業機器、通信・医療関連向けなどを中心に欧米・アジア市場が順調に推移しましたが、国内市場は一部で伸び悩みが見られました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサや環境関連、電源用などで需要を創出することができましたが、第1四半期における大口取引先による車載用電装部品や混成集積回路の在庫調整が響き、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,735百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

利益面につきましては、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りを見直し、たな卸資産評価損90百万円を追加的に売上原価に計上したこと、また財務の健全性を高めるため生産調整等を通じてたな卸資産を圧縮(たな卸資産評価損を除き前年連結会計年度末に比べ155百万円減少)したことにより売上原価が増加したこと、さらに給与カットの解消や定期昇給の実施に伴い人件費が前年同期比190百万円増加したことを主因に、営業損失は38百万円(前年同四半期は419百万円の営業利益)となりました。経常利益は作業くず売却益などにより2百万円(前年同四半期比99.5%減)となり、四半期純損失は17百万円(前年同四半期は251百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

可変抵抗器は、無線機や電源向け、車載用機器や海外の建設機器関連の回復がやや遅れましたが、環境・健康関連やアミューズメント関連の需要が堅調に推移したことから、売上高は1,822百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、たな卸資産評価損を追加的に19百万円を売上原価に計上したことを主因に、242百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

②車載用電装部品

車載用電装部品は、非接触センサなどの新製品や農業機械関連などが増加しましたが、主力の電装センサがタイの政情不安などを背景に在庫調整を行ったため減少し、売上高は1,698百万円(前年同四半期比1.5%減)、セグメント損失(営業損失)はたな卸資産評価損を追加的に64百万円を売上原価に計上したことや在庫の圧縮を行ったことを主因に65百万円(前年同四半期は215百万円の利益)となりました。

③その他

無線モジュールは新製品投入で顧客開拓が進んだものの、欧州の環境関連向け混成集積回路の在庫調整が響き、売上高は214百万円(前年同四半期比19.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少及びたな卸資産評価損を追加的に6百万円を売上原価に計上したことを主因に17百万円(前年同四半期比53.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、8,556百万円となりました。流動資産は310百万円減少し5,160百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少と売掛債権等の増加によるものです。固定資産は設備投資による機械装置や投資有価証券の時価評価額の増加を主因に91百万円増加し3,393百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比186百万円減少し4,783百万円となりました。流動負債は62百万円増加し2,536百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加と支払手形及び買掛金、未払法人税の減少によるものです。固定負債は249百万円減少し2,247百万円となりました。主な要因は、長期借入金等の減少と退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し3,773百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いと四半期純損失により107百万円減少した一方、有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が73百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、210百万円減少し、1,190百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは53百万円の資金の減少（前年同四半期は408百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1百万円、減価償却費133百万円及びたな卸資産の減少額257百万円によるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加額146百万円、仕入債務の減少235百万円及び法人税等の支払額125百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは87百万円の資金の減少（前年同四半期は135百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、定期預金の純増減額64百万円及び投資有価証券の売却による収入3百万円によるものであります。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは85百万円の資金の減少（前年同四半期は618百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増減額380百万円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出338百万円、社債の償還による支出37百万円及び配当金支払による支出69百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は192百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	15,812,500	—	1,277,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目12番1号	691	4.38
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
セコム損害保険㈱	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	475	3.00
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
清水 利夫	東京都八王子市	410	2.59
㈱岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
弁護士法人 I T J 法律事務所	東京都港区西新橋1丁目1-15 物産ビル別館4階	272	1.72
丸 庸夫	山梨県上野原市	217	1.37
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
	—	4,280	27.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,464,000	15,464	—
単元未満株式	普通株式 222,500	—	—
発行済株式総数	15,812,500	—	—
総株主の議決権	—	15,464	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機㈱	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	126,000	—	126,000	0.80
計	—	126,000	—	126,000	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,373,140
受取手形及び売掛金	2,113,535	2,299,694
商品及び製品	454,073	384,138
仕掛品	275,910	265,624
原材料及び貯蔵品	795,087	629,432
繰延税金資産	94,589	118,364
その他	106,031	96,051
貸倒引当金	△5,883	△6,287
流動資産合計	5,470,368	5,160,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,399,547
その他（純額）	1,169,629	1,238,853
有形固定資産合計	2,569,176	2,638,400
無形固定資産	7,287	7,380
投資その他の資産	725,885	747,478
固定資産合計	3,302,349	3,393,259
繰延資産	4,547	3,430
資産合計	8,777,265	8,556,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	842,577
短期借入金	※ 760,254	※ 1,073,825
未払法人税等	116,506	43,829
賞与引当金	117,021	123,397
役員賞与引当金	2,066	573
その他	427,058	451,920
流動負債合計	2,474,037	2,536,124
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	966,324	694,628
役員退職慰労引当金	55,533	55,903
退職給付に係る負債	870,362	918,691
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	174,498	166,473
固定負債合計	2,495,642	2,247,121
負債合計	4,969,680	4,783,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 277, 000	1, 277, 000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1, 925, 643	1, 819, 146
自己株式	△19, 462	△20, 103
株主資本合計	3, 183, 185	3, 076, 046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63, 949	84, 798
繰延ヘッジ損益	△1, 961	△455
土地再評価差額金	688, 959	688, 959
為替換算調整勘定	△54, 661	△3, 772
退職給付に係る調整累計額	△71, 886	△71, 973
その他の包括利益累計額合計	624, 399	697, 556
純資産合計	3, 807, 584	3, 773, 603
負債純資産合計	8, 777, 265	8, 556, 849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,788,662	3,735,173
売上原価	2,756,911	3,103,977
売上総利益	1,031,751	631,196
販売費及び一般管理費	※ 611,859	※ 669,918
営業利益又は営業損失(△)	419,891	△38,721
営業外収益		
受取利息	176	490
受取配当金	3,635	4,502
為替差益	2,730	—
作業くず売却益	36,415	34,162
その他	20,448	33,903
営業外収益合計	63,406	73,058
営業外費用		
支払利息	15,597	11,992
為替差損	—	10,497
製品補償損失引当金繰入額	51,000	—
その他	20,264	9,801
営業外費用合計	86,862	32,291
経常利益	396,434	2,045
特別損失		
固定資産除却損	0	71
投資有価証券売却損	—	398
投資有価証券評価損	1,177	—
特別損失合計	1,177	470
税金等調整前四半期純利益	395,256	1,575
法人税、住民税及び事業税	147,193	49,179
法人税等調整額	△3,949	△30,469
法人税等合計	143,243	18,709
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	252,012	△17,133
少数株主利益	352	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	251,660	△17,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	252,012	△17,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,207	20,848
繰延ヘッジ損益	—	1,506
為替換算調整勘定	25,904	50,889
退職給付に係る調整額	—	△86
その他の包括利益合計	43,112	73,157
四半期包括利益	295,125	56,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,772	56,023
少数株主に係る四半期包括利益	352	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,256	1,575
減価償却費	120,988	133,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,646	6,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,318	△1,493
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	51,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	370	132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,575	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,660	36
受取利息及び受取配当金	△3,811	△4,993
支払利息	15,597	11,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	398
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,177	—
有形固定資産除却損	0	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,707	△146,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,462	257,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,764	△235,214
その他	53,367	38,785
小計	440,417	81,419
利息及び配当金の受取額	3,824	4,994
利息の支払額	△18,429	△13,853
法人税等の支払額	△16,925	△125,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,887	△53,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	111,297	64,292
有形固定資産の取得による支出	△119,713	△160,208
有形固定資産の売却による収入	151,662	—
投資有価証券の取得による支出	△1,023	△425
投資有価証券の売却による収入	—	3,164
子会社株式の取得による支出	△300	—
その他	△6,259	5,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,663	△87,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	380,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,574	△338,866
社債の償還による支出	△37,500	△37,500
自己株式の売却による収入	98	—
自己株式の取得による支出	△523	△641
配当金の支払額	△60,464	△69,435
リース債務の返済による支出	△15,185	△18,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,150	△85,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,225	15,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,373	△210,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,918	1,401,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,532,544	※ 1,190,415

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更) 当社及び連結子会社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として規則的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。 このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第2四半期連結会計期間において、当該見積り方法を変更いたしました。 これに伴い、従来の方と比べて売上原価が90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。 なお、第1四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期連結会計期間においてはたな卸資産の実地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため当第2四半期連結会計期間に変更を行うものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000 千円	800,000 千円
借入実行残高	—	480,000 千円
差引額	100,000 千円	320,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	206,766千円	237,424千円
賞与引当金繰入額	16,927千円	29,982千円
退職給付費用	46,953千円	29,568千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,417千円	8,094千円
役員賞与引当金繰入額	2,066千円	573千円
貸倒引当金繰入額	370千円	318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,867,352千円	1,373,140 千円
その他（有価証券）	2,537千円	— 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337,346千円	△182,725 千円
現金及び現金同等物	1,532,544千円	1,190,415 千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,602	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,052	1,724,274	3,523,326	265,336	3,788,662	—	3,788,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,799,052	1,724,274	3,523,326	265,336	3,788,662	—	3,788,662
セグメント利益	380,940	215,282	596,223	38,545	634,769	△214,878	419,891

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,878千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,822,495	1,698,521	3,521,016	214,157	3,735,173	—	3,735,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,822,495	1,698,521	3,521,016	214,157	3,735,173	—	3,735,173
セグメント利益又は損失(△)	242,091	△65,638	176,453	17,821	194,274	△232,996	△38,721

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,996千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	16.03円	△1.09
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	251,660	△17,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	251,660	△17,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,694	15,688

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

藍監査法人

指 定 社 員

公認会計士 古 谷 義 雄

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】（会計上の見積りの変更）（たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更）に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。